

西蒲区自治協議会ワークショップ 現状把握シート

資料 1-4



【区の将来像】 豊かな自然，歴史と文化のかおりに満ちあふれ，人と人があたたかくつながるまち

【目指す区のすがた】 I. 魅力あふれる農水産物を供給するまち

目指す区のすがた実現に向けた取組み	現状と課題	【参考】将来（2040年ころ）に想定される課題・変化
<p>(1) ブランド力向上と交流促進</p> <p>■売れるものづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな産地づくりプロジェクトに取り組んだ中で、珍しい野菜として「にしかん なないうる野菜」のブランド化及び産地確立を図った。 令和2年度からフードメッセに出展し、卸や小売り業者等と情報交換を行い、飲食店に野菜を提供しモニタリング調査を実施し、販路拡大の方策について検討を進めている。 <p>■農業・水産業を通じた交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農園の提供により、野菜や花の栽培を通じて自然と触れ合うとともに、農業に対する理解を深め、生産者との交流を推進した。(市民農園・市民ランド等の管理運営) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度について、売上は約115万円、生産者は約35名おり、高齢者が多い。 一年を通じて多品種の供給を目指している。(令和2年度月別平均売上品種数17.4)、多品種(約50品種)のため規格や基準を定めることが難しい。 コロナ禍ではあるが、可能な限り販路拡大のため各種イベントを開催し、需要の喚起を図る必要がある。 今後、ブランド力を強化し、維持していく必要がある。 市民農園(2か所)については、地理的条件等から毎年利用者がほぼ満員の所と半分以下の所とで差がある状況。経年劣化等で必要に応じて設備の修繕・更新が生じる。 市民ランドについては、予算の支出を最小限に抑えられる事業であり、持続性は見込まれるが、生産者にとっては農作業繁忙期での開催となるため、負担が大きい。 	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従事者の高齢化、担い手不足、国内市場の縮小 気候変動 <ul style="list-style-type: none"> 生産者が高齢化し、担い手が不足すると想定される。 人口減少によって国内の市場が縮小すると想定される。 気候変動により、安定した農作物の生産が難しくなると想定される。 市民農園について、市全体の使用料の見直し方針に沿った形で年間使用料が上がる見込み(令和5年度条例改正、当農園は令和8年度から新料金適用予定)。それに伴い利用者数の減少が多少予想される。 市民ランドについて、産地そのものが減少傾向にあるため、事業拡大は見込まれないことが予想される。
<p>(2) 担い手の強化・育成</p> <p>■意欲的な取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に「にしかん農業 環境配慮共同宣言」を策定し、農家組合や生産者部会が取り組むを活動支援するとともに、一連の取組について公表・PR等を行い、農業者と一般市民の相互信頼を醸成し、環境配慮型農業の実践を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は有志による個々の団体での活動範囲にとどまっている。今後は部門ごとの組織として取組を強化し、活動範囲の拡大を図るほか、より多くの農業者に取り組んでもらえるよう取組の普及、情報発信が必要。 	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従事者の高齢化、担い手不足 スマート農業の普及、設備の導入費用 <ul style="list-style-type: none"> 農業分野において農業者人口の減少や機械化が進む一方で、西蒲区においても非農家世帯の割合は増加することが予測される。それにより、日常生活において農業に触れる機会はさらに減少し、地域住民の農業生産活動に対する理解はより得られにくくなり、農業に由来する(野焼きや臭気等)市民からの苦情件数の増加が想定される。

<p>■農地の集積と経営の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の維持・安定化を図るため、農地中間管理機構などによる農地集積を推進し、経営の合理化を図るよう取り組んでいる。 ・安定的、継続的な農業経営実現のため、法人化を推進。経営規模の大きい個人農家（家族経営協定）を対象に、法人化の情報提供を行い、興味を示した農家には必要に応じて面談を行っている。また、集落営農組織の法人化に向けた計画作成、話し合いなどの取り組みを支援した。 ・新規参入の意向のある農業者等に実現可能な就農計画の策定を促し、新規参入農業者を確保した。所有者から同意の得られた遊休農地の情報を、県貸賃農地物件情報システムに提供し、新規参入者とのマッチングを支援した。新規参入の申請に対して「地区審査委員会」を開催し、的確に審査を行うとともに、営農に向けた助言を行った。 <p>■農業・水産業の基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産においては、農業用水を安定的に確保し、適期、適量の供給を行うことと、農業排水や雨水を適切にかつ安全に排水することが必要。それらの目的を果たすために、用排水機場、幹線、末端用排水路等の農業用排水施設の整備を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や農産物の価格低迷などにより離農が進んでいる中で、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積を進めている。 ・各地域を引っ張るリーダーが不足しており、意見を集約することが困難な状況が見受けられる。 ・個人農家には、法人化のメリット・デメリットを説明し、現状を理解した上で法人化の意思決定を促しているが、法人設立までには至らないケースが多い。今後の対策としては、法人化の意思決定を後押しできるような経営計画（施設投資時期）など具体的な資料を作成提供するなど、より積極的な働きかけを行う必要がある。 ・令和元年度に法人化に向けた取り組みを5集落営農組織で計画し、1集落営農組織が法人化した。令和2年度には残りの4集落営農組織が5年後までの「集落営農組織の法人化計画」を作成したが、法人化には至っていない。担い手の確保など、法人化のメリットを理解していただき、集落内で話し合いを進めていく必要がある。 ・令和元年度までは、毎年度3～6件ほどの新規参入農業者を確保してきたが、令和2年度については、新規参入についての相談はあったものの、実際の新規参入には至らなかった。 ・新規参入の意向があっても機械や設備などに資金が必要、栽培技術習得の課題など、参入後の安定した経営計画の策定が難しい。また、参入者が必要とする農地とのマッチングが円滑に進んでいない。 ・整備の実施で農業生産の向上につながっている。 ・昨今の異常気象による大雨により、基盤整備における防災面の課題が出てきているが、農用地、農業施設以外にも、各地域において、雨水等による災害を未然に防止するため、排水機・排水樋門・排水路等の整備も実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や農業機械設備等の老朽化により、一層離農者が多くなることが想定される。農地の受け手になる中心経営体だけでは、労働力不足で農業経営が難しくなり、耕作放棄地が増えることが危惧される。 ・現在58ある農業法人は構成員の高齢化や機械設備の老朽化が進み廃業する法人も増えてくると想定される。集落営農組織においては法人化して雇用を創出しなければ、離農者の農地を賄うことができず、耕作放棄地が増えることが想定される。 ・社会情勢が変化していく中で、農業の新規参入を目指す者は一定数存在すると思われるが、若い担い手が技能を習得し、一人前になるまでの収入の確保が課題として考えられる。 ・スマート農業などの普及により、従来の農業のイメージが変化していくことが予想されるが、機械や設備と同様に資金面での課題が想定される。 ・昨今の異常気象により、農用地、農業施設のための基盤整備と併せ、各地域を災害から守る防災面の整備としての必要性、重要性も増していると思われる。
---	---	--

西蒲区自治協議会ワークショップ 現状把握シート

【区の将来像】 豊かな自然，歴史と文化のかおりに満ちあふれ，人と人があたたかくつながるまち

【目指す区のすがた】 II. 観光とレクリエーションのまち



目指す区のすがた実現に向けた取組み	現状と課題	【参考】将来（2040年ころ）に想定される課題・変化
<p>(1) 観光資源の開拓と保全</p> <p>■魅力の拡大・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外および海外で上映会を実施。また新たに区内の観光地や名所、産業などを合わせて紹介するマップを作成し、区の魅力を発信することで区への誘客促進ができた。 ・新潟空港・新潟駅からカーブドッチ・岩室温泉および弥彦温泉まで乗合タクシーを往復運行し、空港および新潟駅利用者の西蒲区域への誘客促進を図った。 ・岩室温泉を起点として、角田山麓や岩室地区、弥彦地区にある主要な観光資源を巡る観光周遊バスを試験運行し、二次交通と連携することで、県外客や区内および隣接する観光エリアとの周遊性の向上を図った。 <p>■新たな観光ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外や海外からの誘客促進を図るため、県央エリアなど歴史文化的につながりなる地域と連携し、広域観光ツアー商品造成に向けたモデルコースツアーの実施や北国街道まち歩き継続的な取り組みとあわせ区の魅力発信を実施した。 ・東京の武蔵野美術大学や市民と協働で「わらアート」を制作・展示し、地域性を活かしたイベントとして、国内外に広く魅力を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、交流人口拡大、観光誘客促進の1つのツールとして活用していく。 ・平成30年度から弥彦村と共同で運行し、令和3年度からは新潟空港～新潟駅南口～カーブドッチ～岩室温泉・弥彦温泉間（往復）における運行を開始。事前予約制乗合タクシーの本格運行（4条許可）に向けた調整を実施。 ・試験運行3年が終わり、令和4年度は本格運行開始の年となる。コロナ禍においても認知度を上げ、利用者を増やしてきた。ここで継続運行を断念すると、再度本格運行に向けて運行再開することはできず、過去3年間の試験運行が無駄となる。 ・著しく落ち込んだ観光需要を取り戻すため、新型コロナウイルス感染状況を見据えながら県内外から誘客促進を図る。 ・コロナ禍での効果的・効率的な誘客を図る必要がある。 <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオープニングイベントは中止。武蔵野美術大学にデザインを依頼、地元の制作サポーターで作品を制作。通常の5体より少ない3体を展示し、わらアートまつりを実施。まつり期間中の来園者数は多いが地域内の消費に繋がる仕組みづくりが課題である。</p>	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の造成・発信 ・他観光地との競争 <ul style="list-style-type: none"> ・西蒲映画に代わる新たなツールが造成されると想定される。 ・個人旅行の場合は現地までの二次交通があることが旅行先の選択における優位性につながっているため、運行が存続していない場合は、遠隔地からの西蒲区内観光資源への誘客に大きなマイナス影響がでる可能性がある。 ・西蒲区を巡る移動手段が車に依存しており、それ以外の手段が無いと首都圏・関西圏・中京圏・インバウンド誘客の大きな課題になっている。西蒲観光周遊バスの運行が存続していない場合は、他観光地との競争の土俵にたがれず埋没する恐れがある。 ・旅行ニーズは団体から個人に移行しており、オリジナリティのある体験型コンテンツの造成が重要である。また旅行者の入込客の中心が高齢者層のため、若年層やインバウンドの誘客を含めた効果的な誘客活動が行えなければ、今後も入込客数の減少傾向は続く可能性がある。 ・区主催事業として、予算確保ができるか。 ・武蔵野美術大学と連携体制の維持

<p>■環境保全・環境教育</p> <p>・西蒲区の豊かな自然環境を未来に残すため、子どもたちを対象に環境への関心と保全意識を育む事業を実施した。</p>	<p>・西川絵画ポスターコンクール、エコ実験パフォーマンスなどの事業を通して、子どもたちの環境保全意識の向上を図った。</p>	<p>・引き続き西蒲区の自然環境を保全していくため、時代に合った啓発事業を進めていく必要があると想定される。</p>
<p>(2) 健康の増進とスポーツ・レクリエーション</p> <p>■スマートウェルネスシティ（健幸都市づくり）の推進</p> <p>・健康づくりへの関心、意識向上を図るため、既存施設において、体操教室を実施した。 【からだ測定！体操教室】</p> <p>■健康寿命の延伸</p> <p>・誰もが心身ともに自立し、活動的に暮らすことのできる「健康寿命」を延伸するため、生活習慣病を予防する教室などを実施した。【生活習慣病予防教室（血管いきいき教室）】</p> <p>・生活習慣病予防のための食生活普及と地域の食文化を踏まえ、食生活改善推進委員が各年代に対応した食育事業を実施した。</p> <p>■スポーツとレクリエーションの普及・推進</p> <p>・スポーツをとおした健康づくり、スポーツ活動の活性化を進めるため、スポーツに親しむ機会の提供と支援を行った。</p>	<p>・これまでに実施した教室は 4 回 64 名の参加。参加者の健康意識の向上は 80%であった。教室のミニ講話内容を充実させ、継続して参加する仕組みづくりが必要。</p> <p>・年間 2 コース (1 コース 2 回) のうち、1 コース終了。新型コロナウイルスの流行が重なり参加者数は 9 名であった。教室参加者の理解度、健康意識の向上はいずれも 100%であった。</p> <p>・R3 年度 食推事業延参加者 104 人（市共催事業・公民館やコミ協との連携事業・食生活改善推進委員自主活動）</p> <p>・子どもから高齢者まで幅広い年代を対象としているが、依頼元がある程度固定化されているため、食推活動の認知及び依頼元の新規開拓が課題。</p> <p>・令和 2 年度 ランニング教室 3 回 延べ 42 人参加。 スポーツイベント全般で、新型コロナウイルスの影響により、参加を見送る傾向があり。</p>	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う事業への参加者減、事業継続 ・高齢化 <p>・脳血管疾患等の予防には、積極的な身体活動・運動は欠かせない。加齢に伴い、健康への関心が高まるが、気軽に参加できる体制と指導者不足が心配される。</p> <p>・脳血管疾患や心疾患等の病気は、加齢とともに患者数が増加する傾向がある。高齢化率の高い西蒲区は 2030 年をピークに高齢者人口が減少する予測であるが、継続した教室実施が必要。人口減少に伴う参加者の減少が考えられる。</p> <p>・現在よりも食料に関する関心が高まる。</p> <p>・食推会員の高齢化と、会員数・新規入会数の減少に伴う事業の継続が課題</p> <p>・生涯スポーツのニーズは継続的にある。行政として主体的に実施する部分と民間が行う部分の区別化が必要となる。</p>

西蒲区自治協議会ワークショップ 現状把握シート

【区の将来像】 豊かな自然，歴史と文化のかおりに満ちあふれ，人と人があたたかくつながるまち

【目指す区のすがた】 Ⅲ. 歴史と文化を守り伝え続けるまち



目指す区のすがた実現に向けた取組み	現状と課題	【参考】将来（2040年ころ）に想定される課題・変化
<p>(1) 歴史・文化資源の保全と活用</p> <p>■歴史・文化の保全と活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化や観光振興を図るため、各地域の伝統文化やまつりの保存・普及にかかる経費を補助した。【地区伝統文化保存・地区まつり補助金】 のぞきからくりの保全と活用の推進し、交流人口の拡大を図った。 <p>■人材育成（語り部等の育成）</p> <ul style="list-style-type: none"> 西蒲区の歴史の特徴である縄文遺跡をはじめとする古代史等のほか、西蒲区にゆかりのある人物や自然等を学ぶ講座を実施することで郷土理解を深め、地域への愛着を育む講座を実施した。【地域学講座】 	<ul style="list-style-type: none"> R2実績：5件 3,417千円。伝統文化の保存と継承、地区の祭りを地元の観光振興に生かすことが課題である。 巻郷土資料館では定期的に展示会を開催。当該期間中の日曜日に「のぞきからくり口上」公演を予定した。指導的立場の口上師のサブとして、市の育成講座参加者もスキルアップ向上を目的に口上を体験してもらう予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、口上演を中止した。 令和2年度は地域の特徴を知ingことを目的に「巻での酒造りについて」の講座を実施。 地域の歴史、ゆかりのある人物、自然等を学ぶことに加え、地域課題を学ぶ講座の実施が必要である。 	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化、人口減少による担い手、参加者減 次世代への学びの機会提供 <ul style="list-style-type: none"> 高齢化や人口の減少が続く中において、まつりの参加者が減ってくると想定される。 高齢化に伴い口上師の育成が課題 <ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史だけでなく、地域の成り立ちや特徴、その時代の地域課題を学ぶことが重要となる。 地域への愛着を育むには、少年期、青年期、壮年以降と、それぞれの年代で学びの機会が必要かつ重要となる。
<p>(2) 次世代への継承に向けた文化活動支援</p> <p>■地域文化活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民の多様な文化活動が活発になるよう、文化祭の開催支援を行い、文化祭を通じ地域住民の交流を図った。【巻地区文化祭】 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対策のため中止。 引き続き、区民の多様な文化活動が活発になるよう、文化祭の開催支援を行い、文化祭を通じ地域住民の交流を図っていく必要がある。 会員の高齢化で年々参加団体が減っている。 	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化、人口減少による担い手、参加者減 歴史・文化資源の伝承方法 <ul style="list-style-type: none"> 文化活動参加者の高齢化が進み、団体活動が衰退していく可能性があり、各活動団体は、参加者の確保と活動継続が必要となる。 多様性が進む中で、現在の活動団体に加え、新たな活動団体の参画が必要である。

<p>・旧巻町時代に生まれた「越王創作太鼓」を保存する会員の活動にかかる経費を補助した。【越王太鼓保存事業】</p> <p>・和納地区に伝わる神楽、棒遣い、仕掛け花火拍子を保存・継承する保存会の活動にかかる経費を補助した。【和納無形文化財保存会補助金】</p> <p>■地域文化活動への支援</p> <p>・各地域が行うまつりを紹介するホームページ記事を作成するほか、パンフレットの掲載を行う。地域のまつりを広く紹介することで、交流人口の拡大や地域の活性化を図り、合わせて、まつりから見える地域の伝統・文化を広く発信した。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、まき夏まつりが中止となり、太鼓打ち体験に係る後継者育成支援は行えなかったが、太鼓バチの更新及び太鼓修繕は行い、活動支援を行えた。</p> <p>・新型コロナウイルス感染防止対策のため、和納十五夜まつりへの参加が縮小となった。また、地域のイベントへの参加および福祉施設への慰問が出来なかった。</p> <p>・月刊情報誌、市政情報モニターへの掲載※ただし、令和2年度は田ノ浦海まつりと和納十五夜まつりの一部開催のみ</p> <p>・より効果的で広範囲に周知できる広報の方法を検討する必要がある</p>	<p>・後継者問題が課題（現在、中心となっている方が高齢となることで指導できる方がいなくなる可能性がある）</p> <p>・後継者問題が課題（現在、中心となっている方が高齢となることで指導できる方がいなくなる可能性がある）</p> <p>・まつりの主な担い手が高齢化し、伝統や文化が引き継がれていかない可能性がある</p> <p>・広報を紙媒体だけではなく SNS 等の web を活用した手法に移行していることが想定される</p>
--	---	--

西蒲区自治協議会ワークショップ 現状把握シート

【区の将来像】

豊かな自然，歴史と文化のかおりに満ちあふれ，人と人があたたかくつながるまち

【目指す区のすがた】

IV. 人が行き交う活力あふれるまち



目指す区のすがた実現に向けた取組み	現状と課題	【参考】将来（2040年ころ）に想定される課題・変化																								
<p>(1) 西蒲区の実情に合った交通環境の整備</p> <p>■公共施設の利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通空白地域の不便さの解消や、区内地域交通全体の活性化と利便性向上を図り、将来に渡り持続可能な交通環境を構築するため、西蒲区生活交通改善プランを策定。路線バスの延伸などの取組みを推進した。 区バスの利便性向上を図るため、利用者ニーズに合ったルートやダイヤ見直し、キャッシュレス決済の導入などを行った。 	<p>・バス利用者は、自家用車の普及などにより、長年減少傾向。</p> <p>◆令和2年度区バス実績</p> <p>運行経路：巻駅前～（巻高校前）～巻潟東1C～新飯田橋</p> <p>運行便数：14便/日 利用者数：13,717人</p> <p>収支率：37.1%（収支率＝収入／経費 目標30%以上）</p> <p>主な利用：高校生の通学</p> <p>課題：通勤・通学の折り返し及び日中の利用が少ない。</p> <p>◆令和2年度路線バス実績</p> <table border="1"> <tr><td>巻～角田線</td><td>利用者数：11,243人</td><td>収支率：15.3%</td></tr> <tr><td>巻～稲島線</td><td>利用者数：65人</td><td>収支率：2.5%</td></tr> <tr><td>巻～浦浜線</td><td>利用者数：13,593人</td><td>収支率：24.9%</td></tr> <tr><td>巻～間瀬線</td><td>利用者数：8,473人</td><td>収支率：16.7%</td></tr> <tr><td>巻～栄町線</td><td>利用者数：2,322人</td><td>収支率：21.2%</td></tr> <tr><td>巻～六分線</td><td>利用者数：11,528人</td><td>収支率：27.2%</td></tr> <tr><td>巻～白根線</td><td>利用者数：33,215人</td><td>収支率：61.4%</td></tr> <tr><td>白根～曾根線</td><td>利用者数：1,914人</td><td>収支率：6.8%</td></tr> </table>	巻～角田線	利用者数：11,243人	収支率：15.3%	巻～稲島線	利用者数：65人	収支率：2.5%	巻～浦浜線	利用者数：13,593人	収支率：24.9%	巻～間瀬線	利用者数：8,473人	収支率：16.7%	巻～栄町線	利用者数：2,322人	収支率：21.2%	巻～六分線	利用者数：11,528人	収支率：27.2%	巻～白根線	利用者数：33,215人	収支率：61.4%	白根～曾根線	利用者数：1,914人	収支率：6.8%	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化によるバスの持続可能性 ・技術革新 <p>・現在の利用者の多くは通学利用であるため、少子化の加速によるさらなる利用者減少への対応が必要。</p> <p>・一方、高齢化による交通弱者の増加が見込まれ、公共交通の重要性は高まると考えられる。</p> <p>・自動運転等の技術革新については、現時点で実用化及び法規制が未知数。</p>
巻～角田線	利用者数：11,243人	収支率：15.3%																								
巻～稲島線	利用者数：65人	収支率：2.5%																								
巻～浦浜線	利用者数：13,593人	収支率：24.9%																								
巻～間瀬線	利用者数：8,473人	収支率：16.7%																								
巻～栄町線	利用者数：2,322人	収支率：21.2%																								
巻～六分線	利用者数：11,528人	収支率：27.2%																								
巻～白根線	利用者数：33,215人	収支率：61.4%																								
白根～曾根線	利用者数：1,914人	収支率：6.8%																								
<p>(2) 商工業の振興</p> <p>■製造業等の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等の企業に対する誘致活動を積極的に行うと共に航空機関連産業などの指定業種を重点的に支援した。 ・従来的一般開業、創業関連保証等による融資に加え特定創業支援事業の支援を受けた者に対する融資限度額及び保証料補助を拡充し新規開業を促進した。 <p>■商店街の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業指導事業補助金、商店街にぎわい創出事業など、新潟市補助金制度の活用による各種支援を行った。 ・商店街環境整備事業において、商店街の街路灯やアーケード照明をLED化し、電気料を助成した。 	<p>(製造業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地促進等各種補助金はR1年度1件、R2年度1件 ・高速道路へのアクセスに恵まれた立地を活かし更なる利用促進を図る必要がある。 ・中小企業開業資金はR2年度4件、13,800千円 ・商業の郊外化及び大店舗化、コロナ影響により経済が鈍化している中、申請数は横ばいである。 <p>(商店街)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED化申請11件、電気料補助 R1実績9件 R2実績9件 ・商店街の活性化における事業は全区共通の補助メニューのみとなり、区単独の事業はない。 	<p>【キーワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルトランスフォーメーション等の技術革新 ・商店街の活性化 <p>・物流業界では、DX（デジタルトランスフォーメーション）の流れが進み、ドローンによる配送などが行われていると思われる。工業者の育成及び工場の立地促進、物流施設の立地促進に有効なので補助制度は残ると思われる。</p> <p>・商業の郊外化及び大店舗化は加速する可能性があるが、中小企業者の新規開店は現状を維持すると思われる。</p> <p>・商店街の活力がさらに低下している。商店街活性化のため、引き続き商店街支援事業の補助制度は残ると思われる。</p> <p>・LED灯は標準化されていると想定され、助成制度はなくなる可能性がある。</p>																								

西蒲区自治協議会ワークショップ 現状把握シート



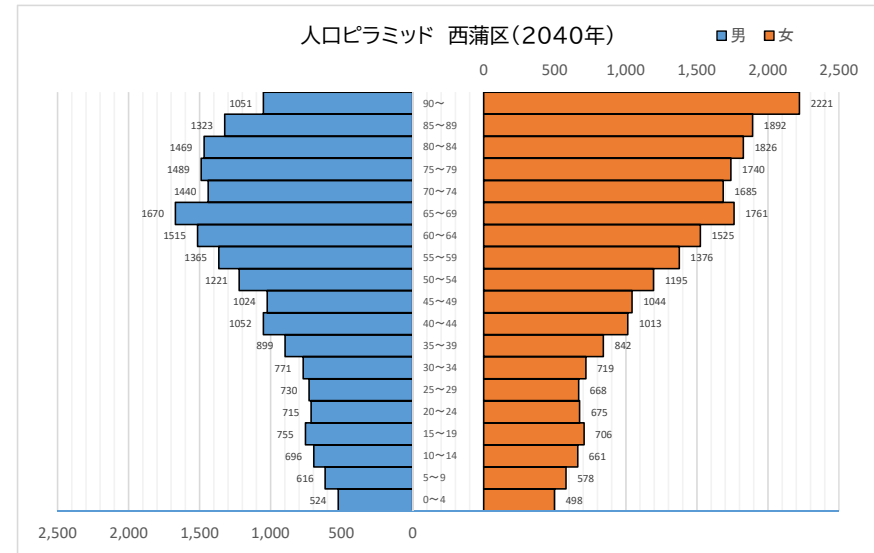
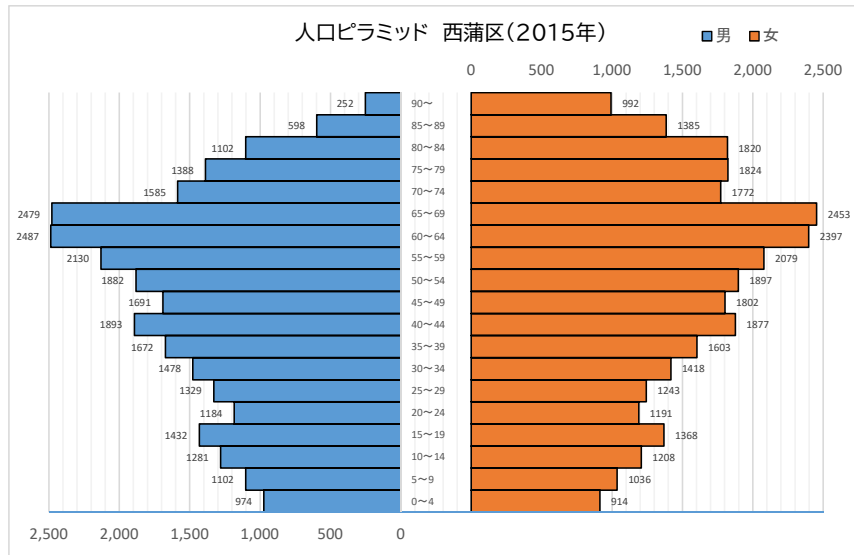
【区の将来像】 豊かな自然，歴史と文化のかおりに満ちあふれ，人と人があたたかくつながるまち

【目指す区のすがた】 V. 人の和でつながる安心・安全なあたたかいまち

目指す区のすがた実現に向けた取組み	現状と課題	【参考】将来（2040年ころ）に想定される課題・変化
<p>(1) 安心安全で快適な生活基盤づくり</p> <p>■災害対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの防災意識の向上につながるよう、防災訓練の支援や区内の中学生を対象に防災教育を実施した。 災害時に避難所を円滑に運営するため、地域住民、施設管理者、行政職員の3者で、避難所における現地検討を実施した。 <p>■防災組織体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の防災力強化に向け、自主防災組織の結成を促し、訓練時の活動費などの助成を行った。 <p>■防犯・交通安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察、交通安全協会、行政が連携して実施する街頭指導や、小中学校等と協働で実施する交通安全教室により啓発活動を実施した。 <p>■暮らしやすい環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの排出量の現状、燃やすごみや生ごみの資源化方法などを各種媒体により情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> H27年度～R元年度で区内6中学校において体験型の防災学習を開催し、救命救急や避難所運営について学んだ。 H26年度～令和2年度にかけて避難所運営検討会および現地検討会を実施し、地域住民、施設管理者、行政職員の3者で課題を共有し、避難所運営体制の強化を図った。避難所毎に避難所運営委員会を整備し、運営体制のさらなる向上を目指す。 R2年度 自主防災訓練回数 21件 西蒲区の自主防災組織結成率 89.0% 新規自主防災組織結成組織数 6組織 自主防災組織の加入者の高齢化が進んでおり、引き続き自主防災組織結成に向けて支援を続けていく必要がある。 R2交通安全教室。幼稚園、保育園9校/21校、小学校4校/13校、中学校5校/6校 R2街頭指導（交通安全指導員参加） 3回 交通安全指導員の高齢化が進んでいる。 1人1日あたりの家庭系収集ごみ量 R1西蒲区510g 市平均449g 区だよりやホームページなどにより、ごみの減量や分別などについて広く情報提供を行っている。 西蒲区は他区に比べてごみ量が多いため、今後も広報媒体を通じた啓発活動を継続していくことが必要。 	<p>【キーワード】(2)(3)も含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりの希薄化 高齢化、担い手不足 <ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりがますます希薄になり、万一災害が起こった場合に迅速な避難ができないことが予想される。 避難所運営に携わる方の高齢化が進むので、幅広い年代の方への避難所運営への理解・周知が必要。 高齢化が進んでいくため、地域防災の次世代リーダーとなっていく中学生への防災教育は、より重要になってくる。 高齢化が進み、地域における自主防災の取組が難しくなっていると想定される。 ほとんどの自治会で自主防災組織が結成される予想ではあるが、自主防災組織訓練のマネリ化が課題として考えられる。 交通安全指導員の高齢化及び担い手の確保が困難になっている。 ごみ量は徐々に減少していくことが予想されるが、引き続きごみ減量のために発生抑制や分別の徹底など地道な啓発活動が必要であると想定される。
<p>(2) 支え合い学び合う人の和づくり</p> <p>■子育てを応援しあえる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めた。また学校と連携して生命誕生の素晴らしさを子どもたちへ伝えた。(西蒲区「ふれあい、支えあう子育て支援」事業) <p>■高齢者や障がい者を地域で支える仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 西蒲区内4圏域の支え合いのしくみづくり会議において、地域の特性に合ったサービスの創出を進めた。(高齢者を地域で支えるまちづくりの推進事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 自分らしい子育てや仲間づくりをサポートするため親同士が学びあう講座や、音楽を用いて心身の障がいの回復や機能の維持改善を目指すミュージックセラピーを開催した。 R2実績：NP(1講座)、BP1(3講座)、BP2(1講座)、ミュージックセラピー(11回)：満足度9割 いのちの誕生・思春期教室の実施数1校 新型コロナウイルス感染症対策を学校と検討し実施する。(R3実施予定16校) 高齢者を地域で支えるまちづくりの推進事業において、R2実績 地域の茶の間新規開設数 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化に伴い、小さな子を持つ若い世代の親が減少し、周囲に子育てする仲間が少ないことから、子育てへの不安や孤立感に繋がりがやすい環境になる可能性がある。 少子化、核家族、家族・仲間の希薄化が進み、育児の孤立化も進む。これらの対策として子育て支援の環境を整備する必要がある。 令和22年度の新潟市の推計人口は約71万9千人、推計高齢者人口は約25万7千人、高齢化率は35.7%に達する見込み。令和2年度に比べて総人口は8万4千人の減、一方高齢者人口は2万4千人の増、その結果高齢化率は+6.7%と一段と高齢化に拍車がかかっていると見込まれる。今以上に状況に即した施策の実施が必要となる。

<p>■地域ぐるみの「学び合いの場」づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内すべての学校を定期的に訪問して活動内容を把握するとともに、管理職や地域教育コーディネーターへの活動支援を実施した。 区内地域教育コーディネーター研修を実施し、ネットワークづくりやスキルアップを支援した。 <p>■生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て中の親同士の仲間づくりと育児の悩みや不安の解消を図るため家庭教育学級を催す。 高齢者の生きがいづくりや自立促進につながり、地域の活性化を図るため長寿大学を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校パートナーシップ事業では、令和2年度1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数1,853人。目標は達成したがコロナ禍による活動制限を受け、前年度(2,425人)に比べやや減少。学校に対して従来の活動の見直しや工夫が求められているなか、地域教育コーディネーターへの支援強化が必要。 令和2年度は「おうち時間」をテーマに家庭教育学級を実施。子育て支援にあたり、求められるニーズを把握しながら、情報交換・交流の場として、今後も事業を実施していく必要がある。 長寿大学は巻地区公民館、峰岡公民館、漆山公民館それぞれの公民館で実施している。参加者のニーズに即した学習内容を検討し講座を提供していくことや、得た知識を家庭で実践してもらえ内容の講座を実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの高齢化が進み、人材確保が困難になる。 子育て世代の人口減少が進むとともに学校に直接関係を持たない世帯が増加し、関心やつながりが薄れる。 少子化、核家族化が進む中、子育て支援に係る多種多様な内容の講座の実施が求められる。子育て中の親同士の仲間づくりの場の提供を続けることが重要となる。 ますます高齢化が進む中で、生涯学習の意義、必要性が問われることから、講座実施にあたっては多数の参加者が求められる。時事、地域、生活課題に加え、健康維持など、生活に密着し、生かされる講座の実施が求められる。
<p>(3) あなたもその一人。協働のまちづくり</p> <p>■地域活動の支援と協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NP0等が行う地域活動に対し、その内容に応じて補助率を設け、地域活動補助金の交付を行った。 区内各地域コミュニティ協議会と行政との情報交換などを目的に会長、事務局長等会議を開催した。 区自治協議会提案事業では地域活動団体や行政との協働を通じ、区民に身近なまちづくりや地域課題の解決に向けた事業を実施した。 移住モデル地区の指定を受けた越前浜地区へ県外から移住した世帯に対する支援を行い、定住人口増加を促進した。 <p>■人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 区自治協議会委員研修を開催した。 <p>■地域のための区役所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ協議会単位による地域提案・要望書の提出のほか、地域課題の解決を協働で進めるための意見交換会を実施した。 区内で行われる各種事業やイベント周知のほか、健康・防災・防犯等の啓発記事を掲載し、区政の情報発信を行った。また、「まちの話題」等の取材記事を掲載することで、行政情報だけではなく地域の情報発信を行うとともに、取材を通してより身近な区役所づくりの醸成に寄与した。 誰でも手軽に情報にアクセスできるよう、区ホームページでは各種募集情報や区役所だより掲載情報を発信・提供した。フェイスブックでは各課からの依頼を基にイベント情報を中心とした迅速な情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の地域活動補助金交付状況 コミ協 48件 7,953千円 その他4件 493千円。 R2年度コミ協会長事務局長会議は3回開催。行政からの一方的な依頼や情報提供にとどまらず、地域課題に対する意見交換の場とする必要がある。 区自治協議会が提案する、地域課題の解決に必要な新たな事業や既存の取り組みとの連携を図る事業を行った。今後もより委員と協働し、事業を推進する必要がある。 平成28年度に越前浜地区が新潟市初の移住モデル地区に指定されたが、令和2年度をもって指定が終了した。交流人口拡大の取組等と合わせ、越前浜地区をPRする機会を増やすことが必要である。 区自治協議会を対象に、年1回研修を実施。過去3年の実績は、H30:13人、R1:19人、R2:12人。より多くの委員から参加してもらうためにも、実状に応じた研修の開催が必要。 地域からの提案や要望を自治会から出していただき、各担当課より実施の可否や方向性を回答している。また、区内のコミ協が一堂に会し、地域課題や将来に向けた区づくりについて区長とともに考える機会としてまちづくり懇談会を設けている。地域と協働して課題を解決していくため引き続き継続する必要がある。 区政情報については毎年固定化した内容になりがちなため、情報発信方法を工夫し、取材対象・内容を検討する必要がある。 インターネットが普及しSNSがより身近にあるにもかかわらず、いいね数が少ない。フェイスブックページ自体の周知が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人口減及び、自治会の加入率の低下、また核家族化で地域のつながりが希薄となり、自治会やコミュニティ協議会の担い手が不足する可能性がある。また地域活動への関心が低下し、自治協議会の認知度の低下することが想定される。 人口減少や少子化に伴って地域のつながりが薄れたり、地域活動への関心が薄れる中、コミ協や自治協に何が求められるのか検討していく必要がある。 テレワークやワーケーションの浸透に伴う移住需要の増加が想定される。 少子高齢化に伴う自治協委員の担い手の減少や自治協議会の認知度の低下、自治協議会の役割に対する認識の変化が想定される。 地域のつながりや、関心が薄れることにより、まちづくり懇談会などの参加者が減少することが予想される。 インターネットに接続可能な世代が増えることで、紙の区役所だよりの存在意義が薄くなる可能性がある。 新たな情報発信ツール等が台頭してきた場合は対応していく必要が出てくると思われるが、情報発信ツールを単純に増やしていくだけでは事務負担も増大するため、既存の情報発信ツール(区だより、ホームページ、フェイスブック、インスタグラム、ライン、ラジオ、市政情報モニター)との取捨選択等が必要になると予想される。

参考:西蒲区 人口ピラミッド(2015年・2040年)



※2015年の人口データは平成27年国勢調査の実績値

※2040年の人口データは平成27年国勢調査に基づく社人研の将来推計を参考に、本市独自で将来推計人口を算定した数値